

一般質問要旨

平成17年9月定例会の一般質問は、9月27日、28日、29日の3日間にわたって行われ、13人の議員が質問を繰り広げました。紙面の都合により、その一部をお知らせします。



▲9月定例会の議場風景

人事

人事評価システムについて
―答弁― 勤務評定は全職員を対象に今年度中に実施する

問

市内の人的資源の配分や人事評価が、明示された目標と基準のもとで行われ、評価面でも透明性の確保が求められる。成果主義に基づく人事評価システムに対する市長の見解と現在の進捗状況は

答

平成12年度から管理職を対象に勤務成績評定制度を試行実施している。勤務成績の評定制度は、各職員の能力、実績、意欲、姿勢などを的確に把握することにより、能力の活用と人材育成に主眼を置いた制度として、

人事

人事制度改革について

―答弁― 来年度より制度導入を具体的に検討する

問

平成16年3月に策定された「宇治市人材育成計画」の中で昇任応募制度と併せて希望降任制度の導入を検討することとなっている。今後の行政運営上、非常に有効な方策であり早期導入が望ましいが市長の見解は

答

同計画の中で人事制度改革の一環として、役職内公募制度や希望降任制度の導入について記載している。これらの導入は、団塊の世代の大量退職という大きな課題を抱える本市にとって行政運営手法の継承と併せてポストレスの解消にも役立つ制度であるが、希望降任制度は管理職員のマイナスイメージにつながるなどの批判的な意見もあり、管理職の職責に対する自覚の向上や、人材育成、組織の活性化につながるものでなければならぬ。現在、人事給与制度検討委員会を設置し、外部の視点で制度全体の進むべき方向性について幅広く論議しており、制度を既に導入した他市の実態把握、課題分析等を行う必要性があり、来年度以降、具体的な検討に入る。

議会

日誌

平成17年9月

9日 議会運営委員会
15日 議会運営委員会
16日 本会議(招集・提案説明等)

21日 議会運営委員会
本会議(委員会付託等
全員協議会
委員長会議)

26日 総務常任委員会
建設水道常任委員会
27日 本会議(一般質問
各派幹事会)

28日 本会議(一般質問
議会運営委員会
29日 本会議(一般質問・議
案審議)

30日 総務常任委員会
平成17年10月

3日 文教福祉常任委員会
4日 市民環境常任委員会
建設水道常任委員会

7日 総務常任委員会
文教福祉常任委員会
11日 議会運営委員会
本会議(議案審議等
決算特別委員会
12日 議会だより編集委員会
各派幹事会)

虚礼の廃止

宇治市議会では、寄付行為の禁止と虚礼廃止(年賀状などの自粛)の申し合わせを行っています。市民・各団体の皆さんにはご理解の上ご協力をお願いします。

教育

小学校が消防分署と合築された場合の利点は

―答弁― 学校の安全管理の強化が図れる

問

大久保小学校に消防分署を合築する計画が発表された。教育という大きな課題を持つ学校敷地内に消防分署を建設するには、教育にもたらされるメリットが必

答

現在、学校の安全管理が非常に重要視されている。学校敷地内に消防分署を建設した場合、学校に隣接して消防職員が24時間常駐をすることになり、安全管理が格段に高くなる。また、地域へのメリットとして、学校施設が防災の拠点として大きな役割を果たしているうえに、常設の消防分署が合築され、



▲大久保小学校

つつそう本格的な防災拠点になる。さらに、新たに消防分署の用地を買収する必要がなくなり、約2〜3億円程度が節約できるものと考えられる。今後、議会の論議や意見を踏まえたうえで、学校関係者、地域と積極的に話し合いを進めることによりコンセンサスを得るよう努め、その成果を十分に基本設計に反映させ、本市の公共事業のモデル的な事業となるよう努力する。

教育

大久保小学校合築事業に伴うグラウンド面積の確保は

―答弁― 最低7200㎡以上のグラウンドを確保する

問

大久保小学校は行政の都合で3回も敷地が削られており、児童1人当たりのグラウンド有効面積(注)は市内小学校で最も狭い。合築に伴い、市内小学校の1人当たりのグラウンド平均有効面積を確保できるのか

答

大久保小学校合築事業は、校舎が非常に老朽化し、耐震構造上も問題がある中で、全面改築を実施し、グラウンド面積を確保しようということが発端である。大久保小学校の敷地形態を見る限り、用地の拡大は不可能で

答

宇治市発展特別枠ゆめ創造21に教育特別枠の予算設置を

―答弁― 重点施策を明確にし、施策に優先順位をつけて対応

教育

問

平成17年度予算において、発展特別枠ゆめ創造21予算を設置し、タイムリーで重要な施策が展開されている。本市は教育先進都市というカラーを鮮明に打ち出しており、ゆめ創造21に新たに教育特別枠を設置しては

子どもたちにとって安全で安心できる魅力のある学校、また家庭や地域社会に開かれた特色ある学校づくりを推進し、生涯学習の振興と合わせて教育先進都市を目指すのにふさわしい諸条件の整備に努めていく必要性や重要性について十分に認識している。一方、財政状況がますます厳しく予測され、社会経済構造が大きく変化し、新たな行政課題が山積みしている状況の中、個別の分野を対象にした特別枠の設定は困難である。財政状況が厳しくなればなるほど、効率的に投資効果の高い行政運営を進めていく必要がある。今後、社会状況の変化やニーズを十分に把握する中で重点施策を明確にするなど施策にある程度の優先順位をつけていくことが必要であると考えられる。